

Hot Voice

せきね敏伸 県政報告

2019.8.1
No. 17



「民間視点主義」「地域主権主義」「政策提言主義」
希望郷いわてを実現します。

ご挨拶

日頃の私の活動に対し、ご理解とお力添えを頂いている皆様方に心から御礼申し上げます。

先に終了した6月議会において、私の任期中最後の一般質問を行ないましたので、その中から内容を抜粋してお届け致します。

さて、今期皆様方から頂戴した私の県議会議員の任期も残りわずかとなりました。地方における人口減少という大きな課題を抱えながらも、復興の完遂や新しい岩手の創造の芽が間違いなく芽吹き始めております。今後ともその芽をしっかり育てていけるよう全力を傾注してまいります。

皆様方には、変わらぬご指導とご鞭撻をお願い申し上げ、ご挨拶と致します。

感謝

めざす
元気な
岩手づくり

岩手県議会一般質問より 2019.6.25

問 平成 26 年の消費増税時の岩手県内と沿岸部における経済的影響はどのように把握されているのか。その上に立って今回の増税が実施された場合の特にも沿岸部全体の経済への影響をどのように捉え、対応をどうされるべきと考えているのか伺う。

答 (知事) 税率が8%に引上げられた平成26年の県内経済は、「・物価上昇の動き・大型小売店舗販売額、新車登録台数などの個人消費の落ち込み・鉱工業生産指数、新設住宅着工戸数の前年割れ」など、税率引上げや駆け込み需要の反動減の影響が見られたところです。また、住宅再建が進む沿岸部においても、新設住宅着工戸数が前年割れするなど、同様の影響が見られたところです。

消費税率の引上げは、経済的に弱い立場にある方々や、我が国の経済を支える多数の中小企業に負担を強いることになるため、国民生活に多大な影響を及ぼすことが懸念されます。

県としては、経済的に弱い立場にある方々が困窮することがないように、また、地域に根ざした産業に十分配慮して、地方経済の落ち込みや復興の遅れを招くことがないように、今月11日に政府予算提言・要望を行ったところであり、引き続き、全国知事会などと連携し、十分な対策を講じるよう国に対応を求めています。

問 北上川バレープロジェクトについて 北上川流域における大きな環境変化の中、事務所スペースや人材確保のための住宅の確保に苦慮する自治体の現状が伝えられている。県はこれらの現状をどのように捉えているのか。また、県の支援、関与も必要と考えるが如何か。

答 (商工労働観光部長) オフィスや住宅の確保は、将来にわたり一層の産業集積や人材確保を推進してい